

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25370922

研究課題名(和文) ワークライフスタイルの選択からみた少産少死世代の都心居住

研究課題名(英文) Work-life style and residential preference of young family household living around downtown Tokyo

研究代表者

川口 太郎 (KAWAGUCHI, Taro)

明治大学・文学部・教授

研究者番号：90195058

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：若いファミリー世帯が、都心の近くで住宅を所有するには、世帯収入を確保するため、夫婦の共働きが不可欠である。そのうえで、仕事と子育ての両立を図るためには、まず、家庭内で役割分担を調整して対応することになるが、硬直的なワークスタイルにより限界がある。そこで、子育て支援の資源を外部から調達することになるが、保育所などの託児サービスは恒常的な支援を得ることはできても、緊急時の支援に柔軟に対応できない。現状では、その代替的支援として親族に依存せざるを得ず、それが実家との近居を選択する理由になっている。

研究成果の概要(英文)：It's necessary to be double-earner household to purchase residential housing around downtown Tokyo for the young family. Such working couples try to have more flexibility in sharing burdens in child-rearing, but rigid working-style makes them difficult. As such, external resources of supporting child rearing are required. Public/private day-care services look after children whose parents are working, but they cannot cope with an unexpected situation such as child's sickness, unavoidable business assignment and overtime duties. Therefore, it's the relatives especially their parents that must be relied upon in the end, and that is the reason why they prefer settling area near the family home.

研究分野：都市社会地理学

キーワード：都心居住 共働きファミリー世帯 親族との近居 東京

## 1. 研究開始当初の背景

大都市圏における居住地移動研究に関する先行研究の多くは、少産少死への人口転換が行われる1950年代以前に生まれた多産少死世代を対象にしている。これらの研究は、若年期には都心周辺に居住していた人々が、ライフコースの進展に伴ってより広い住居を求めて外向的な移動を行ったことが、大都市圏の外延的拡大をもたらす原動力であったことを明らかにした。

その一方で、人口転換完了後に生まれた少産少死世代の居住地移動に関する研究の蓄積はまだ少ない。時代背景が異なる以上、少産少死世代の居住地移動は多産少死世代とは異なる特徴を示すと考えられるが、少産少死世代の居住地移動は、働き方・住まい方・家族の在り方などが多様化する一方で、さまざまな立地・形態の住宅が供給されるようになり、個々のライフコースがなすベクトルが拡散していきわたりづらくなる。

本研究は、そうした多様な選択のうち、都心居住を選択した若いファミリー世代に焦点を当て、アンケート調査による住民のライフコースの把握と、聞き取り調査による個々の意思決定の把握を織り交ぜることで、彼らが明示的・默示的にもつ住まいの戦略を明らかにしようとした。

## 2. 研究の目的

2000年以降に入居が進んだ東京都区部の新しい住宅地を対象として、そこに住む若いファミリー世帯(少産少死世代)の家族・仕事・住まいの来歴(ライフコース)を明らかにするとともに、そうしたライフコースを選択するに至った背景を、仕事と家事(育児)の調整や親族関係の在り方の選択(ワークライフスタイル)としてとらえ、都心居住を選択する彼らの住まいの戦略を考察する。そして、こうした新しい居住スタイルが居住地選択や大都市圏の居住地域構造にもたらす影響を検討する。

## 3. 研究の方法

研究対象地域として東京都荒川区南千住8丁目を取り上げた。同地域は東京都による再開発事業(2010年完了)で生まれたニュータウンで、48.8haの敷地にファミリータイプのマンションが建ちならび、4,260世帯、11,059人が暮らしている(2012年1月)。長年、事業の進捗が停滞していたが、2000年代になって急速に事業が進展し、2005~2009年にかけて入居した30~40歳代の団塊ジュニアを中心とする子育て世代が多く住んでいる。本研究では、以下に示す5つの調査を行った。

(1) 東京圏の居住地域構造や住宅市場における対象地域の位置づけ明らかにするため

に、国勢調査や住宅・土地統計調査、(株)不動産経済研究所『全国マンション市場動向』のデータをもとに分析した(住宅市場調査)。

(2) 対象地域に住むマンション住民の特性を明らかにするために、仕事や住まいの来歴や日常生活・親族関係の実態を明らかにするアンケート調査を実施した(住生活実態調査)。アンケート調査は2013年10月、日本郵便のエリアメールを利用して対象地域にある民間分譲マンション全棟に調査票を配布し(2,529票)、後日郵送で回収した(回収数238票、回収率9.4%)。また、アンケート調査で募った6世帯の子育て世帯に対し2014年2月、住まいの選択や日常生活の役割分担などについて、予備的な聞き取り調査を行った。

(3) 対象地域における子育て環境の現状を知るために、2014年9月から12月にかけて、保育所や子育て支援施設の運営者、区役所や社会福祉協議会の担当者など計15人に対し、当該地域の子育て支援サービスの概要や課題について聞き取り調査を行った(子育て支援サービス調査)。

(4) 子育て世帯の就業・育児の実態を明らかにするために、共働き子育て世帯に対しアンケート調査を実施した(子育て実態調査)。アンケート調査は2014年8月、対象地域にある保育施設8か所を通じて父母に配布し(671票)、郵送で回収した(回収数185票、回収率27.6%)。また2014年9月から12月にかけて、子育て交流施設に来館した父母36人に対し、住まいの選択や仕事と家事・育児の負担などについて聞き取り調査を行った(子育てパパママインタビュー)。

(5) 東京丸の内にある一部上場企業に働く母親社員に対し2014年11月、職業キャリアの形成と子育ての両立について、アンケート調査(回答16票)および聞き取り調査(4人)を実施した(ワーキングマザー調査)。

## 4. 研究成果

(1) 対象地域には第2次ベビーブーマー(「団塊ジュニア世代」)世帯の集積が突出しており、都心周辺における少産少死世代の集住地として象徴的な場所である。東京の都心部では、ファミリー向けとされる3ベッドルームタイプの物件供給が2000年代に急増したが、対象地域は都心周辺部であるにもかかわらず比較的安価に分譲マンションが供給された。その要因には、底地が区画整理事業による公的執行であったこと、建設費が高騰する2011年の東日本大震災以前の供給であったことが考えられる。

(2) 夫婦の出身地はともに荒川区とその周辺地域が多く、また両親の居住地も比較的近くに集まっている。住まいの探索にあたっては荒川区をはじめとする東京都東部や千葉県が候補地になり、最初からマンション居住が念頭にあった世帯が多い。住み慣れた環境、

親や親族との行き来のしやすさが場所の選択に大きく関与している。住まいの選択にあたっては、就業地までの距離と子育て環境を指摘する割合が高く、共働きの子育て世帯が就業環境と育児環境を考慮して選択した住宅地であることが確認された。

(3) 対象地区では、子育て期の世帯が多いにもかかわらず、待機児童数および待機児童率は低位の水準にあり、相対的に恵まれた子育て環境にある。それは、計画的に作られた住宅地であるため、ある程度需要が予測され、民営・公営の保育所の立地が相次いだこと、認可外保育所と認可保育所の保育料差額を補助する荒川区の独自事業が高く評価されていること、子育て交流サロンやふれあい館などの社会施設でも子育て支援を積極的に行っていることなどによる。

(4) 子育て世帯が重視したのは、住宅の広さや間取り、価格といった一般的な項目のほかに、夫や妻の「通勤利便性」「親族との距離」「公園や道幅の広さ」などがある。夫の年収がそれほど高くないため妻のフルタイム就業が必須であり、夫だけでなく妻の通勤利便性が重視されること、「公園や道幅の広さ」といった子育て環境につながる項目が選択される一方、荒川区の保育政策が比較的充実しているため「保活」のニュアンスはそれほど高くないことのほかに、「親族との距離」が選択される点が注目される。東京圏出身であれば、近くに住む親からの育児サポートを得る機会に恵まれるが、親の住まいが遠隔地だとサポートが限られ、特に病児保育など突発的なニーズの受け皿がない困難を抱える。近居親族による育児サポートは子育て世帯の就業継続に重要な役割を果たしており、それが得られない子育て世帯の保育ニーズへの対応が求められる。

(5) 少子化が進み子育て支援に対する社会的理解が浸透するようになった2000年代前半を境に、女性の働き方が大きく変わった。以前は、私生活を犠牲にしてもキャリアを優先する「バリキャリ」か、さもないと仕事を辞めて子育てに専念するかの二者択一しかなかったが、以降は、仕事と育児の両立をはかる「ゆるきゃり」が許容されるようになり、仕事を辞める女性が少なくなった。

以上の調査から、以下の知見を得た。

(1) 当該地域では世帯収入に対する妻の収入の寄与率が高く、都心居住における共働きの存在感が高まっている。共働き世帯では、育児や家事を分担する夫が多く見受けられるものの、夫の帰宅時間は調整困難であり、それゆえ妻への負担の集中は避けられない。したがってワークスタイルの改善が共働きの子育て世帯にとって最も求められる。この点で調査対象の企業では比較的早くから柔軟な対応がなされ、それが女性の就業継続につながっている。

(2) 当該地域で多くを占める東京圏出身者

にとって「(夫と妻双方の)通勤利便性」と「親族との距離」が育児と就業を両立させる居住地の選択理由となっている。しかし親族サポートは、緊急時の代替的サポートの意味合いが強く、日常的なサービスを提供する保育所などの公的支援を代替するものではない。近居はいざという時の「保険」として機能していると考えた方がよいと思われる。

(3) 2000年代前半、これまで都心部では見られなかった安価なファミリー向けマンション物件が大量に供給され、それによって都心の人口回復が起こった。しかし2000年代後半になると、都心居住の需要増大や東京への機能・人口の集中もあって住宅価格は上昇し、今後も東京オリンピックまでその趨勢は変わらないと考えられる。したがって都心居住を選択するためには、共働きであることの必然性がますます高まると思われる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

小泉 涼・川口太郎(2014)「2000年代における東京都心部のマンション供給の空間的パターン」日本地理学会秋季学術大会、2014年9月20日、富山大学(富山県富山市)

久木元美琴(2015)「東京都心周辺部における共働き世帯の居住地選択と育児—荒川区南千住地区の事例から」日本地理学会秋季学術大会、2015年9月19日、愛媛大学(愛媛県松山市)

小泉 涼(2015)「2000年代以降の東京都心部における住宅供給と人口増減の地域的対応」人文地理学会都市圏部会例会、2015年10月17日、明治大学(東京都千代田区)

〔図書〕(計2件)

川口太郎(2015)「東京大都市圏における少産少死世代の居住地選択」日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏』ナカニシヤ出版：77-95

小泉 涼(2015)「東京大都市圏に集中する人口とその変化」日野正輝・香川貴志編『変わりゆく日本の大都市圏』ナカニシヤ出版：3-23

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等  
住環境研究会 [www.meiji.ac.jp/~jukankyo](http://www.meiji.ac.jp/~jukankyo)

## 6．研究組織

(1)研究代表者  
川口 太郎 (KAWAGUCHI, Taro)  
明治大学・文学部・教授  
研究者番号：90195058

(2)研究分担者  
( )

研究者番号：

(3)連携研究者  
中澤 高志 (NAKAZAWA, Takashi)  
明治大学・経営学部・教授  
研究者番号：70404358

久木元 美琴 (KUKIMOTO, Mikoto)  
大分大学・経済学部・准教授  
研究者番号：20599914

小泉 諒 (KOIZUMI, Ryo)  
神奈川大学・人間科学部・助教  
研究者番号：70756246